

吸収合併に係る事後開示書面

2025 年 6 月 1 日

ダイト株式会社

2025 年 6 月 1 日

富山県富山市八日町 326 番地

ダイト株式会社

代表取締役社長兼 CEO 松森 浩士

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2025 年 1 月 10 日付で大和薬品工業株式会社（以下「大和薬品」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 6 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、大和薬品を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行いました。

本件吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約が効力を生じた日

2025 年 6 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規程、第 785 条及び第 787 条並びに第 789 条の規定による手続の経過

(1) 反対株主の差止請求手続（会社法第 784 条の 2）

該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続（会社法 785 条）

該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続（会社法 787 条）

新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者異議手続（会社法 789 条）

大和薬品は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、2025 年 4 月 14 日付の官報において、債権者に対し、本件吸収合併に対する異議申述の催告を行いました

が、異議申述期限までに債権者から異議の申し出はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規程、第 797 条及び第 799 条の規定による手続きの経過

(1) 反対株主の差止請求手続（会社法第 796 条の 2）

該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続（会社法 797 条）

本件吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者異議手続（会社法 799 条）

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、2025 年 4 月 14 日付の官報及び同日付の電子公告において、債権者に対し、本件吸収合併に対する異議申述の催告を行いました。が、異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 本件吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、本件合併契約書に基づき、大和薬品の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙「吸収合併に係る事前開示書面」のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本件吸収合併の効力発生日である 2025 年 6 月 1 日から 2 週間以内に登記を申請する予定です。

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

2025 年 4 月 14 日

ダイト株式会社

大和薬品工業株式会社

別紙

2025 年 4 月 14 日

富山県富山市八日町 326 番地
ダイト株式会社
代表取締役社長兼 CEO 松森 浩士

富山県富山市下奥井二丁目 3 番 5 号
大和薬品工業株式会社
代表取締役社長 城戸 清隆

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

ダイト株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び大和薬品工業株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2025 年 6 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

2025 年 1 月 10 日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社が締結した合併契約書は別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

別紙

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET) によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容 該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容 該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社の最終事業年度（2023 年 6 月 1 日～2024 年 5 月 31 日）に係る事業報告及び計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容 該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容 該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

別紙

8. 吸収合併契約等備置開始日
2025 年 4 月 14 日

以上

別紙



合併契約書

ダイト株式会社（以下「甲」という。）と大和薬品工業株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号 ダイト株式会社
住所 富山県富山市八日町 326 番地

乙：吸収合併消滅会社

商号 大和薬品工業株式会社
住所 富山県富山市下奥井二丁目 3 番 5 号

第2条 本合併の効力発生日は令和7年6月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続が遂行できないときは、甲及び乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わない。

第4条 本合併により、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、存続会社及び消滅会社において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第6条 甲は効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

別紙

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として雇用する。
2 勤続年数は、乙における勤続年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第9条 この契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第10条 本契約に規定のない事項又は本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

第11条 本契約は関係官庁の認可を受けることができない場合又は甲乙各々の株主総会の承認を得ることができない場合には、その効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため本書1通に甲乙各記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保有する。

令和7年1月10日

甲：富山県富山市八日町 326 番地
ダイト株式会社
代表取締役社長兼 CEO 松森 浩士



乙：富山県富山市下奥井二丁目 3 番 5 号
大和薬品工業株式会社
代表取締役社長 城戸 清隆



別紙

第 7 1 期

報 告 書

令和 5 年 6 月 1 日 から
令和 6 年 5 月 3 1 日 まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書 (謄 本)

富山県富山市下奥井二丁目3番5号

大和薬品工業株式会社

第 7 1 期 事 業 報 告

令和 5 年 6 月 1 日から
令和 6 年 5 月 3 1 日まで

I. 会社の状況及び現況 (令和 6 年 5 月 3 1 日現在)

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大への対策進展などにより段階的に経済活動を再開し、日経平均株価が2月に34年ぶりに最高値を更新し3月には4万円台に乗せた一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の記録的な円安進行により物価高が長期化しており、家計消費への影響が引続き懸念されます。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品促進策が進められ、ジェネリック医薬品の普及が拡大する一方で、ジェネリック医薬品業界での度重なるGMP違反の発生や、毎年厚生労働省が定める薬価改定により価格を上げることができず、医薬品業界の事業環境は引き続き厳しくなることが予想されます。

当事業年度の業績は、売上高7,918百万円、営業利益551百万円、経常利益545百万円、当期純利益402百万円となりました。

原材料価格の高騰、燃料費高騰、労働コスト上昇分を適正な価格転嫁に取り込んだ結果、売上高は前期実績比217百万円の増収、当期純利益は前期実績比205百万円の増益となりました。

販売品目ごとの状況は、パーキンソニズム治療剤「カルビドパ水和物」が堅調な売上を示しております。

このような状況のもと、当社は引き続き生産基盤の充実と品質管理体制の強化を図り、原薬需要対応のため生産設備を最大限に活用し、生産効率と品質の向上に努め、さらなる安定供給体制の強化を目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次の通りです。

・ 工業用水受水設備一式	76,199 千円
・ 2工場 遠心分離機	20,250 千円
・ 1工場 P-1-C-1 上廃型遠心分離機	21,000 千円
・ 2号蒸気ボイラー SQ-2000AS 1基	10,000 千円
・ 3号蒸気ボイラー SQ-2000AS 1基	10,000 千円
・ その他	88,938 千円
当期中の投資額合計	226,387 千円

(3) 資金調達の状況

当事業年度の設備投資は、自己資金により実施いたしました。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	第 68 期 R2. 6～R3. 5	第 69 期 R3. 6～R4. 5	第 70 期 R4. 6～R5. 5	第 71 期 R5. 6～R6. 5
売 上 高 (千円)	6,813,428	7,682,805	7,700,623	7,918,251
当期純利益 (千円)	601,284	416,591	197,527	402,711
1株当りの当期純利益(円)	2,162	1,498	710	1,448
総 資 産 (千円)	5,662,454	6,174,516	6,483,371	6,537,987
純 資 産 (千円)	3,968,838	4,297,026	4,433,672	4,790,236

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はダイト株式会社で、同社は当社の発行済株式の全て(278千株・100%)を保有いたしております。

当社は親会社より受注を受け、医薬品の原薬及びその中間体(約40種類)を製造しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容

① 医薬品・化学薬品及び工業薬品の製造ならびに販売

② 化成品の製造加工ならびに販売

③ 前各号に付随する一切の事業

(7) 主要な営業所及び工場

本 社 富山県富山市下奥井二丁目3番5号
管理棟 富山県富山市上赤江町二丁目11番26号

(8) 使用人の状況(令和6年 5月31日現在)

区 分	使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	111 名	6 名増	37 歳	7 年
女	32 名	1 名増	31 歳	7 年
計	143 名	7 名増	35 歳	7 年

(注)上記、使用人数には当社から親会社への出向者1名は含んでおりません。
また、親会社から当社への受入出向者2名を含んでおります。

(9) 主要な借入先及び借入額(令和6年 5月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
ダ イ ト (株)	242,513 千円

Ⅱ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地 位 及 び 担 当	他の法人等の代表状況等
城 戸 清 隆	代 表 取 締 役 社 長	ダ イ ト (株) 顧問
高 見 潔	常 務 取 締 役 品 質 保 証 本 部 長	
桑 島 豊	常 務 取 締 役	ダ イ ト (株) 常務執行役員
池 田 耕 市	取 締 役 長 生 産 本 部	
大津賀 保 信	取 締 役	ダ イ ト (株) 代表取締役社長
福 田 淳 志	取 締 役	
佐 藤 良 祐	取 締 役	
埜 村 益 夫	監 査 役	ダ イ ト (株) 取締役常勤監査等委員

(令和 6年 5月31日現在)

当期中の取締役及び監査役の異動は次の通りです。

令和 5年 8月 7日 城 戸 清 隆 、取締役就任

令和 6年 1月 1日 大津賀 保 信 、代表取締役を辞任

令和 6年 1月 1日 城 戸 清 隆 、代表取締役就任

監査役の異動はありません。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 3名 2,327 万円 株主総会の決議による取締役報酬限度額
(使用人兼務取締役の使用人分を除く)、
年額6,000万円〔平成28年 8月10日決議〕

監査役への支払はありません。 株主総会の決議による監査役報酬限度額
年額360万円〔昭和57年 9月20日決議〕

Ⅲ. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 500,000 株

(2) 発行済株式の総数 278,000 株 (自己株式はありません)

(3) 当事業年度末の株主数 1 名

(4) 上位10名までの株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ダ イ ト 株 式 会 社	278,000 株	100 %

貸借対照表

令和 6年 5月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産	6,537,987,621	負 債	1,747,751,374
流 動 資 産	3,428,098,945	流 動 負 債	1,554,629,634
現 金 及 び 預 金	58,728,249	支 払 手 形	38,213,701
売 掛 金	1,046,371,471	設 備 支 払 手 形	627,000
製 品	175,043,634	電 子 記 録 債 務	475,385,802
原 材 料	1,390,886,382	設 備 電 子 記 録 債 務	78,150,490
仕 掛 品	747,514,439	買 掛 金	216,918,036
貯 蔵 品	227,048	短 期 借 入 金	120,000,000
前 払 費 用	8,253,369	1年以内返済予定長期借入金	69,996,000
仮 払 金	458,353	賞 与 引 当 金	14,400,000
未 収 入 金	616,000	未 払 金	98,750,101
		設 備 関 係 未 払 金	27,654,000
固 定 資 産	3,109,888,676	預 り 金	139,342,188
有形固定資産	2,913,979,696	未 払 費 用	126,697,516
建 物	1,052,306,538	未 払 消 費 税 等	90,859,700
建 物 付 属 設 備	449,808,294	未 払 法 人 税 等	57,635,100
構 築 物	178,948,281		
機 械 装 置	274,675,140	固 定 負 債	193,121,740
車 輜 運 搬 具	325,007	長 期 借 入 金	52,517,000
器 具 備 品	182,421,980	退 職 給 付 引 当 金	140,604,740
土 地	719,136,456		
建 設 仮 勘 定	56,358,000		
無形固定資産	25,496,059		
ソ フ ト ウ ェ ア	24,245,829	純 資 産	4,790,236,247
電 話 加 入 権	177,280	株 主 資 本	4,790,236,247
水 道 加 入 権	1,072,950	資 本 金	98,000,000
投資その他の資産	170,412,921	資 本 剰 余 金	158,000,000
繰 延 税 金 資 産	96,401,382	資 本 準 備 金	88,000,000
長 期 前 払 費 用	8,470,754	そ の 他 資 本 剰 余 金	70,000,000
保 険 積 立 金	64,791,785	利 益 剰 余 金	4,534,236,247
差 入 保 証 金	749,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,534,236,247
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,534,236,247
		(うち当期純利益)	402,711,820)
資 産 の 部 合 計	6,537,987,621	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,537,987,621

損 益 計 算 書

令和 5年 6月 1日から
令和 6年 5月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,918,251,495
売 上 原 価		7,080,675,767
売 上 総 利 益		837,575,728
販 売 費 一 般 管 理 費		285,609,252
営 業 利 益		551,966,476
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,752	
雑 収 入	24,749,874	
営 業 外 収 益 合 計		24,752,626
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,556,754	
為 替 差 損	28,243,568	
営 業 外 費 用 合 計		30,800,322
経 常 利 益		545,918,780
特 別 利 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	828,995	
特 別 損 失 合 計		828,995
税 引 前 当 期 純 利 益		545,089,785
法人税、住民税及び事業税		150,026,821
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,648,856
当 期 純 利 益		402,711,820

株主資本等変動計算書

(令和 5年 6月 1日～令和 6年 5月31日)

(単位：円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	98,000,000	88,000,000	70,000,000	158,000,000	4,177,672,427	4,177,672,427	4,433,672,427	4,433,672,427
当期変動額								
剰余金の配当				0	△ 46,148,000	△ 46,148,000	△ 46,148,000	△ 46,148,000
当期純利益				0	402,711,820	402,711,820	402,711,820	402,711,820
当期変動額合計	0	0	0	0	356,563,820	356,563,820	356,563,820	356,563,820
当期末残高	98,000,000	88,000,000	70,000,000	158,000,000	4,534,236,247	4,534,236,247	4,790,236,247	4,790,236,247

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	278,000	278,000	
自己株式 普通株式	-	-	

(3) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議の日	決議機関	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年8月7日	定時株主総会	普通株式	46,148,000円	166円	令和5年5月31日	令和5年8月8日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)

令和 6年 8月 7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(ア)配当金の総額 102,860,000 円

(イ)一株当たりの配当金額 370 円

(ウ)基準日 令和 6年 5月31日

(エ)効力発生日 令和 6年 8月 8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

株主資本等変動計算書

(令和 5年 6月 1日～令和 6年 5月31日)

(単位：円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	98,000,000	88,000,000	70,000,000	158,000,000	4,177,672,427	4,177,672,427	4,433,672,427	4,433,672,427
当期変動額								
剰余金の配当				0	△ 46,148,000	△ 46,148,000	△ 46,148,000	△ 46,148,000
当期純利益				0	402,711,820	402,711,820	402,711,820	402,711,820
当期変動額合計	0	0	0	0	356,563,820	356,563,820	356,563,820	356,563,820
当期末残高	98,000,000	88,000,000	70,000,000	158,000,000	4,534,236,247	4,534,236,247	4,790,236,247	4,790,236,247

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	278,000	278,000	
自己株式 普通株式	-	-	

(3) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議の日	決議機関	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年8月7日	定時株主総会	普通株式	46,148,000円	166円	令和5年5月31日	令和5年8月8日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)

令和 6年 8月 7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(ア)配当金の総額 102,860,000 円

(イ)一株当たりの配当金額 370 円

(ウ)基準日 令和 6年 5月31日

(エ)効力発生日 令和 6年 8月 8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

令和 6年 8月 7日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されました。

個 別 注 記 表

(令和 5年 6月 1日～令和 6年 5月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法に基づく低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は、定額法によっています。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職金の一部について中小企業退職金共済制度に加入しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①収益計上基準 実現主義により収益を認識し、営業収益は引渡基準（出荷基準）により計上しています。

②費用計上基準 発生主義により費用を認識し、費用収益対応の原則に基づき計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,002,232,585 円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

親会社に対する短期金銭債権	1,046,054,737 円	短期金銭債務	189,996,000 円
		長期金銭債務	52,517,000 円

3. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,908,435,495 円

仕入高 226,206,960 円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 2,556,754 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の下に記載しています。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	一括償却資産	1,695,898 円
	建物	577,402 円
	賞与引当金	4,933,440 円
	退職給付引当金	48,171,184 円
	未払事業税	6,282,393 円
	未払事業所税	384,226 円
	未払賞与	28,998,109 円
	未払社会保険料	4,838,112 円
	未払労働保険料	520,618 円
	繰延税金資産合計	96,401,382 円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	17,231 円
一株当たりの当期純利益金額	1,448 円

製造原価報告書

(単位：円)

科 目	金 額	
材 料 費		
期首材料棚卸高	1,496,241,654	
材料仕入高	4,838,261,969	
原材料評価損	165,764,142	
期末材料棚卸高	△ 1,390,886,382	
当期材料費		5,109,381,383
労 務 費		
給 与	429,396,936	
賞 与	125,007,800	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,960,000	
法定福利費	94,963,955	
福利厚生費	26,196,576	
退職給付費用	22,895,713	
業務委託費	1,288,399	
当期労務費		712,709,379
経 費		
旅 費	18,619,977	
減 価 償 却 費	312,730,387	
リ ー ス 料	39,820	
保 険 料	6,614,562	
修 繕 費	157,270,068	
水 道 光 熱 費	125,566,121	
燃 料 費	34,935,516	
消 耗 品 費	90,688,945	
公 害 処 理 費	123,413,746	
試 験 器 具 費	40,482,133	
試 薬 費	12,636,820	
通 信 費	116,207	
借 地 借 室 料	2,244,000	
租 税 公 課	46,944,553	
諸 会 費	125,000	
新 聞 図 書 費	595,608	
支 払 手 数 料	12,934,078	
交 際 費	133,509	
教 育 訓 練 費	2,214,750	
雑 費	28,732,998	
当期経費		1,017,038,798
当期総製造費用		6,839,129,560
期首仕掛品棚卸高		596,124,699
合 計		7,435,254,259
期末仕掛品棚卸高		△ 747,514,439
他 勘 定 振 替		△ 4,662,580
当期製品製造原価		6,683,077,240

諸勘定内訳書

(単位：円)

販売費一般管理費	285,609,252	売上高	7,918,251,495
役員報酬	23,270,700	製品売上高	7,417,956,695
給与手当	30,079,123	商品売上高	500,294,800
賞与	6,585,200		
賞与引当金繰入額	410,000	売上原価	
法定福利費	7,970,698	期首製品棚卸高	75,401,911
福利厚生費	2,390,177	商品仕入高	497,240,250
退職給付費用	2,207,061	当期製品製造原価	6,683,077,240
業務委託費	8,601,300	合計	7,255,719,401
教育訓練費	421,273	期末製品棚卸高	△ 175,043,634
リース料	1,448,086	当期売上原価	7,080,675,767
旅費交通費	1,213,513		
通信費	2,040,237		
交際費	959,562	売上総利益	837,575,728
減価償却費	14,412,286		
借地借室料	4,692,600		
保険料	716,509		
修繕費	5,335,080	法人税、住民税及び事業税	150,026,821
水道光熱費	1,640,073	源泉所得税	421
消耗品費	3,752,916	法人税	86,496,700
租税公課	5,630,978	地方税法人税	8,909,100
運賃	1,885,918	住民税	11,361,300
広告宣伝費	1,567,484	事業税・特別法人事業税	43,259,300
支払手数料	10,177,902		
諸会費	732,638		
新聞図書費	442,773		
会議費	250,151		
寄付金	35,846		
研究開発費	138,937,937		
雑費	7,801,231		

第 7 1 期

令和 5 年 6 月 1 日から
令和 6 年 5 月 3 1 日まで

附 属 明 細 書

大和薬品工業株式会社

附属明細書

(令和 5年 6月 1日から令和 6年 5月31日)

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定資産	建物	1,104,629,119	880,000	-	53,202,581	1,052,306,538	658,338,309	1,710,644,847
	建物付属設備	486,313,935	21,401,740	779,623	57,127,758	449,808,294	586,903,599	1,036,711,893
	構築物	104,076,969	87,749,000	-	12,877,688	178,948,281	205,138,682	384,086,963
	機械装置	293,878,010	103,437,500	4	122,640,366	274,675,140	3,073,236,547	3,347,911,687
	車輛運搬具	1,669,693	-	-	1,344,686	325,007	16,154,993	16,480,000
	器具備品	280,651,059	9,359,288	49,368	107,538,999	182,421,980	462,460,455	644,882,435
	土地	719,136,456	-	-	-	719,136,456	-	719,136,456
	建設仮勘定	44,533,000	17,648,400	5,823,400	-	56,358,000	-	56,358,000
	計	3,034,888,241	240,475,928	6,652,395	354,732,078	2,913,979,696	5,002,232,585	7,916,212,281

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
無形固定資産	ソフトウェア	31,900,243	3,559,200	-	11,213,614	24,245,829	45,706,571	69,952,400
	電話加入権	177,280	-	-	-	177,280	-	177,280
	水道加入権	1,150,000	-	-	77,050	1,072,950	77,050	1,150,000
	計	33,227,523	3,559,200	-	11,290,664	25,496,059	45,783,621	71,279,680

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,590,000	14,400,000	13,590,000	-	14,400,000
退職給付引当金	131,329,814	22,159,909	12,884,983	-	140,604,740

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
役員報酬	23,270,700	
給与手当	30,079,123	
賞与	6,585,200	
賞与引当金繰入額	410,000	
法定福利費	7,970,698	
福利厚生費	2,390,177	
退職給付費用	2,207,061	
業務委託費	8,601,300	
教育訓練費	421,273	
リース料	1,448,086	
旅費交通費	1,213,513	
通信費	2,040,237	
交際費	959,562	
減価償却費	14,412,286	
借地借室料	4,692,600	

区分	金額	摘要
保険料	716,509	
修繕費	5,335,080	
水道光熱費	1,640,073	
消耗品費	3,752,916	
租税公課	5,630,978	
運賃	1,885,918	
広告宣伝費	1,567,484	
支払手数料	10,177,902	
諸会費	732,638	
新聞図書費	442,773	
会議費	250,151	
寄付金	35,846	
研究開発費	138,937,937	
雑費	7,801,231	
合計	285,609,252	

会社が無償でした財産上の利益の供与はありません。

監 査 報 告 書

2023年6月1日から2024年5月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年7月10日

大和薬品工業株式会社

監査役 埜 村 益 夫

